

対象年度		令和 5年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート										
事務事業名		徘徊高齢者等SOSネットワーク事業						予算事業名		－				
予 算 科 目		会計	XX	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令					
				XX	XX	XX	XXXX	経常経費						
総合計画体系		みんなで支えあい 安心して暮らせる地域福祉を目指そう						事業の区分		主要事業				
		高齢者が生き生きと安心して暮らせる地域づくり												
		高齢者福祉の総合的な推進						担当課係等		介護福祉課				
事業期間		継続 (令和元年度～令和 5年度)												
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
日常的に徘徊するおそれがある認知症高齢者等が行方不明や身元不明となった場合に早期に見出し保護が出来る。							新オレンジプランにおいて地域での見守り体制を整備する体制が重要とされた。平成26年に県で「茨城県徘徊高齢者等SOSネットワーク連絡調整事務要領」が定められ、その後県内市町村でも独自のネットワークを確立している状況。							
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】							
早期に徘徊高齢者等の捜索及び照会を行うため、市、結城警察署、結城消防署、関係機関等（協力事業所、協力者）が連携し「結城市徘徊高齢者等SOSネットワーク」を構築・活用する。							・市内に居住又は市内に住所を有する者で、65歳以上の認知症高齢者及び若年性認知症と診断された者又はその疑いがある者 ・警察署又は消防署から身元不明の照会依頼があった者							
							【事業をとりまく環境の変化】							
							高齢化の進展に伴い、認知症高齢者が増加し、令和7年には約700万人となる見込みである。令和元年6月18日に閣議決定された認知症施策推進大綱に基づく認知症総合戦略推進事業実施要綱において地域における見守り体制の構築が重要とされている。							
【令和 5年度 事業内容】				【令和 6年度 事業内容】				【令和 7年度 事業内容】						
・事業の周知（協力事業所及び協力者の募集） ・行方不明及び身元不明発生時の対応 ・ネットワーク活用模擬訓練の実施				・事業の周知（協力事業所及び協力者の募集） ・行方不明及び身元不明発生時の対応 ・ネットワーク活用模擬訓練の実施				・事業の周知（協力事業所及び協力者の募集） ・行方不明及び身元不明発生時の対応 ・ネットワーク活用模擬訓練の実施						

■事業費

		R03年度	R04年度			
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	0	0			
歳入計（千円）		0	0			
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）			
歳出計（千円）（A）		0	0			
伸び率（％）						
備考	総合計画P58					

令和 3年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R03年度	R04年度	R05年度
活動 指標	SOSネットワーク登録者数	人	目標	40.00	50.00	60.00
	日常的に徘徊するおそれがある認知症高齢者等の情報を事前に登録し、警察署と共有する。		実績	49.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	協力事業所数	事業所	目標	35.00	40.00	40.00
	関係機関とのネットワークによる徘徊の恐れのある認知症高齢者等の支援		実績	28.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	認知症高齢者の増加に伴い、徘徊の恐れのある高齢者等が増加することが見込まれる。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	警察や消防、庁内他部署（防災安全課・秘書課）との連携が必須であり、行政が実施すべき事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	茨城県徘徊高齢者等SOSネットワーク連絡調整事務要領に準じて要項を定めている。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	現在、コストの発生は無いが「茨城県おかえりマーク」（行方不明時に身元確認を容易にするための標示物）の配布が令和3年度で終了となり、それに代わる市独自の見守り支援サービスの導入を検討する必要がある。導入した場合はコスト発生の可能性がある。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	日常的に徘徊する恐れがある認知症高齢者等とその家族を支援することを目的としている。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	事前登録者は増加傾向である。当ネットワークの活用により発見につながった事例もある。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	事前登録者は増加傾向である。また、協力事業所は1事業所増加となった。その他、令和3年度中に協力の意向を示した事業所が1件あり、令和4年度に協定書を交わす予定である。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
- 事前登録者数は増加傾向、協力事業所も1事業所ではあるが増加し、合計28事業所となった。そのため、事業の周知は進んでいると思われる。 - 協力者については、令和3年度中に認知症サポーターのうち有志を対象に「徘徊高齢者等を地域で見かけた時の対応等について」をテーマに認知症サポーターステップアップ講座を行い、協力者となり得る人材を把握するとともに、地域での見守り意識の強化を図ることが出来たが、具体的な要件や仕組みは未完成である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
- 引き続き、協力事業所となり得る可能性がある事業所への周知を行い、事業所数を増やしていく。 - 協力者について、認知症施策推進大綱において令和7年度までに整備することとされている「チームオレンジ」との関連も踏まえ、認知症サポーターの活用（市の認知症施策に協力できる仕組み）について、認知症サポーターステップアップ講座の内容と共に具体的な要件や仕組みを検討する。 - 認知症サポーター養成講座修了者のうち有志を対象にネットワーク活用模擬訓練を実施する。 「茨城県おかえりマーク」に代わる市独自の見守り支援サービスについて、近隣自治体の動向を確認しながら導入を検討していく。			

■方向性

1 次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置 方向性の具体的内容 認知症総合戦略推進事業実施要綱に本事業は位置付けられている。地域の事業所と協定を結び徘徊高齢者及び行方不明者の捜索依頼の協力を得ている。後期高齢者の増加が見込まれ、これに伴い徘徊高齢者等の増加も予想されることから、市内事業所及び関係機関とのネットワークが果たす役割は今後ますます大きくなると考えている。	2 次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置 企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。
---	---